

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 佐藤商事株式会社

コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田和夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 浦野正美

TEL 03-3553-7005

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	166,128	△1.7	2,546	△25.1	2,699	△24.1	997	△49.6
20年3月期	168,923	11.0	3,400	△15.7	3,558	△17.0	1,978	△24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	45.92	—	3.9	3.1	1.5
20年3月期	91.71	—	7.3	4.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △25百万円 20年3月期 85百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	86,607	24,963	28.8	1,147.79
20年3月期	88,707	26,720	30.1	1,230.35

(参考) 自己資本 21年3月期 24,926百万円 20年3月期 26,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△11,518	△3,132	15,719	3,896
20年3月期	1,336	△3,653	1,095	2,809

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	651	32.7	2.4
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	651	65.3	2.5
22年3月期 (予想)	—	7.50 ～15.00	—	7.50 ～15.00	15.00 ～30.00		—	

(注)22年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲にて予定しております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,000	△46.7	△1,050	—	△1,100	—	△1,050	—	△48.35
通期	117,000	△29.6	△400	—	△500	—	△450	—	△20.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15及び20ページ「会計方針の変更」並びに21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	21,790,350株	20年3月期	21,790,350株
② 期末自己株式数	21年3月期	73,135株	20年3月期	72,378株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	159,331	△0.0	2,219	△20.7	2,716	△6.2	1,185	△25.4
20年3月期	159,401	12.0	2,798	△19.3	2,895	△22.8	1,588	△31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	54.57	—
20年3月期	73.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	83,742		23,497		28.1	1,081.98		
20年3月期	85,138		25,031		29.4	1,152.58		

(参考) 自己資本 21年3月期 23,497百万円 20年3月期 25,031百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,000	△46.4	△1,000	—	△650	—	△650	—	△29.93
通期	112,000	△29.7	△350	—	0	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、配当予想額については、具体的な開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細につきましては、4ページ「1.経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は原油価格などの原材料価格の上昇によるコスト高騰の影響はあったもののおおむね穏やかに推移しましたが、下半期に入り米国発の金融危機の影響が世界的レベルで实体经济へ波及したことで、輸出の減少、生産減による企業収益の悪化や設備投資の急減速、加えて株式市場の下落や厳しい雇用環境などかつて経験のないほどの厳しい局面を向かえました。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、各取引業界の急速な減産や在庫調整等の影響を受け売上高は1,661億2千8百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は25億4千6百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は26億9千9百万円（前年同期比24.1%減）、当期純利益は、9億9千7百万円（前年同期比49.6%減）の計上となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

鉄鋼事業においては、下半期に入り鋼材需要の急激な後退により、取扱量が減少しましたが、鋼材価格の上昇が寄与したことにより、同事業の売上高は1,157億9千9百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

非鉄金属事業においては、下半期に入り各取引先の減産や在庫調整が急速に進んだことによる取扱量の減少と、亜鉛等の地金価格の下落の影響により、同事業の売上高は192億8千5百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

電子材料事業においては、遊技機向け関連商品の受注増加はあったものの、デジタル家電業界及び車載関連業界の世界的な減産の影響を受け、主力のプリント配線基板用積層板等の販売が低調になったことにより、同事業の売上高は155億5千5百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

金属雑貨事業においては、金属洋食器等の販売は低調でしたが、通販・テレビショッピングが堅調に推移したこと等により、同事業の売上高は94億3千9百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

機械・工具事業においては、下半期に入り受注状況は低調となりましたが、上半期までの堅調な受注が寄与したことにより、同事業の売上高は、60億4千9百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

③次期の見通し

世界的な景気減速のなか、日本をはじめ各国政府や中央銀行による財政・金融政策などの経済対策が実施され、その効果が現れるまでは、我が国経済は、引続き厳しい局面が続くと予想されます。

そのような経済環境のなか、当社グループは、引続き経費節減や内部管理体制の強化により、将来にわたる利益確保の実現を目指してまいります。取扱数量の減少や鋼材価格下落等の影響を大きく受けると予想されます。

次期平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,170億円、営業損失4億円、経常損失5億円、当期純損失は4億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億9千9百万円減少し866億7百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金や商品及び製品が増加したこと等により7億7百万円増加したこと、また、固定資産において投資有価証券の減少等により28億7百万円減少したこととあります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億4千2百万円減少し616億4千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、短期借入金の増加はあったものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等により18億8千4百万円減少したこと、固定負債において、社債及び長期借入金が増加したこと等により15億4千2百万円増加したこととあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億5千7百万円減少し249億6千3百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金の増加3億4千5百万円及びその他有価証券評価差額金の減少21億8百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が20億6千2百万円となりましたが、仕入債務の減少145億9千3百万円等により、115億1千8百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出26億4千9百万円及び投資有価証券の取得による支出4億8百万円等により、31億3千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金及び長期借入金の増加や社債の発行による収入等により、前期に比べ157億1千9百万円増加いたしました。

これらの結果から当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ、10億8千6百万円増加し、38億9千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	32.3	30.4	30.1	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	40.4	27.4	16.9	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.6	4.4	11.2	10.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	16.7	7.7	5.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当として1株につき15円とし、中間配当1株15円と合わせ、年間では1株につき30円とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針に基づき実施させて頂く予定であります。しかしながら、極めて不透明な経営環境であることを鑑み、年間配当を1株につき15円～30円(中間配当7.5円～15円、期末配当7.5円～15円)を予定しております。

なお、具体的な配当予想額につきましては、可能となった時点で速やかに開示致します。

(4) 事業等のリスク

①連結業績の鉄鋼事業への依存について

鉄鋼事業の売上高の比率は当連結会計年度で69.7%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

	第82期		第83期		第84期		第85期		第86期	
鉄鋼 (百万円)	74,848		92,565		97,183		111,710		115,799	
構成比/増減率 (%)	64.2	32.4	65.8	23.7	63.9	5.0	66.1	14.9	69.7	3.7

②製品及び原材料に係る商品市場の変動による影響について

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品及び使用される原材料は国内外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

③外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も引き続き海外進出が拡大することから、これらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約をしてリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

④株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ユーザーとメーカーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「バランスの取れた経営」を目標としております。

事業の継続性・安定配当の継続性・設備投資の継続性などを実現する為に、安定した収益を目指します。

この為には、売上高・経常利益・純利益を重視しておりますが、特に、経常利益を重視しております。

収益確保の観点から、効率経営・業容の拡大・設備投資の拡充はもちろん内部統制の充実に取組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで事業環境の変化が進んでおります。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応じて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新商品販売等の取り組みを行っております。加えて、国内事業推進を効率的に支援するために、支店の新設及び設備の更新を積極的に展開してまいります。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月設立の香港佐藤商事有限公司に引き続き、平成19年4月にタイ王国現地法人であるSATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTDを、続いて同年9月には中国現地法人である上海佐商貿易有限公司を設立し、またタイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資等を行っております。

このように今後ともグループ全体の体制の充実に図りながら、国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開し、かつ連携していきます。

- ① 鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。
- ② 非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向けEGR関連品、輸入非鉄合金地金、ダイキャスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。
- ③ 電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を始めとした営業拠点の拡大を図り、販売をグローバルに展開。
- ④ 金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業として、自社製総合ギフトカタログ、通販・テレビショッピングによる販売強化。
- ⑤ 機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。
- ⑥ 営業開発部を中心とした、環境関連商品の開発・販売等の新たな市場の開拓及び展開。
- ⑦ 社員教育の推進による人材育成の強化並びに内部統制の推進によるリスク管理体制強化。
- ⑧ 品質および環境を考えISO取得等社内体制の改善。
- ⑨ 遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256	5,343
受取手形及び売掛金	47,433	38,818
有価証券	15	16
たな卸資産	14,541	—
商品及び製品	—	22,300
繰延税金資産	493	366
その他	280	1,066
貸倒引当金	△170	△351
流動資産合計	66,851	67,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,478	※3 8,817
減価償却累計額	△4,151	△4,416
建物及び構築物（純額）	3,326	4,400
機械装置及び運搬具	5,025	5,482
減価償却累計額	△3,561	△3,967
機械装置及び運搬具（純額）	1,464	1,515
土地	※3 4,589	※3 5,201
建設仮勘定	385	220
その他	458	491
減価償却累計額	△331	△329
その他（純額）	127	161
有形固定資産合計	9,893	11,499
無形固定資産	376	295
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 10,911	※2, ※3 6,717
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	18	58
前払年金費用	335	—
その他	453	695
貸倒引当金	△142	△228
投資その他の資産合計	11,586	7,253
固定資産合計	21,856	19,048
資産合計	88,707	86,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,840	28,225
短期借入金	※3 11,137	※3 24,664
1年内償還予定の社債	—	200
未払法人税等	1,016	34
賞与引当金	728	415
役員賞与引当金	128	96
その他	878	1,209
流動負債合計	56,729	54,845
固定負債		
社債	—	1,300
長期借入金	※3 2,702	※3 4,068
繰延税金負債	2,231	761
退職給付引当金	63	351
役員退職慰労引当金	171	207
その他	87	109
固定負債合計	5,256	6,799
負債合計	61,986	61,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	881	881
利益剰余金	21,255	21,601
自己株式	△38	△39
株主資本合計	23,417	23,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,305	1,197
繰延ヘッジ損益	△12	1
為替換算調整勘定	△28	△34
評価・換算差額等合計	3,264	1,163
少数株主持分	38	36
純資産合計	26,720	24,963
負債純資産合計	88,707	86,607

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		168,923		166,128
売上原価	※1	156,184	※1	153,808
売上総利益		12,739		12,320
販売費及び一般管理費	※2	9,338	※2	9,774
営業利益		3,400		2,546
営業外収益				
受取利息		21		23
受取配当金		170		249
負ののれん償却額		43		1
受取賃貸料		174		163
仕入割引		178		147
持分法による投資利益		85		—
その他		50		107
営業外収益合計		724		694
営業外費用				
支払利息		237		317
手形売却損		88		74
売上債権売却損		100		75
為替差損		136		—
持分法による投資損失		—		25
その他		3		48
営業外費用合計		566		540
経常利益		3,558		2,699
特別利益				
固定資産売却益	※3	18	※3	51
投資有価証券売却益		—		130
会員権返還益		11		—
年金過去勤務費用未払金取崩額		888		—
補助金収入		—		144
特別利益合計		919		326
特別損失				
固定資産除却損	※4	43	※4	58
固定資産売却損	※5	5	※5	2
投資有価証券評価損		676		902
特別損失合計		725		962
税金等調整前当期純利益		3,751		2,062
法人税、住民税及び事業税		1,827		1,009
法人税等調整額		△87		56
法人税等合計		1,739		1,065
少数株主利益又は少数株主損失(△)		33		△0
当期純利益		1,978		997

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
前期末残高	800	881
当期変動額		
自己株式の処分	80	0
当期変動額合計	80	0
当期末残高	881	881
利益剰余金		
前期末残高	19,927	21,255
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,978	997
当期変動額合計	1,327	345
当期末残高	21,255	21,601
自己株式		
前期末残高	△126	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	88	0
当期変動額合計	87	△0
当期末残高	△38	△39
株主資本合計		
前期末残高	21,921	23,417
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,978	997
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	169	0
当期変動額合計	1,496	345
当期末残高	23,417	23,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,302	3,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,997	△2,108
当期変動額合計	△1,997	△2,108
当期末残高	3,305	1,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	13
当期変動額合計	△13	13
当期末残高	△12	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	△5
当期変動額合計	△31	△5
当期末残高	△28	△34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,306	3,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,041	△2,100
当期変動額合計	△2,041	△2,100
当期末残高	3,264	1,163
少数株主持分		
前期末残高	495	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△457	△2
当期変動額合計	△457	△2
当期末残高	38	36
純資産合計		
前期末残高	27,723	26,720
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,978	997
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	169	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,498	△2,102
当期変動額合計	△1,002	△1,757
当期末残高	26,720	24,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,751	2,062
減価償却費	806	1,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	267
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	288
年金過去勤務費用未払金取崩額	△888	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	535	335
受取利息及び受取配当金	△191	△273
支払利息	237	317
持分法による投資損益 (△は益)	△85	25
補助金収入	—	△144
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	676	902
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,859	8,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,628	△7,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,068	△14,593
その他	697	△749
小計	3,240	△9,847
利息及び配当金の受取額	213	490
補助金の受取額	—	144
利息の支払額	△248	△312
法人税等の支払額	△1,868	△1,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	△11,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,264	△2,649
有形固定資産の売却による収入	46	87
投資有価証券の取得による支出	△1,649	△408
投資有価証券の売却による収入	—	155
子会社株式の取得による支出	△703	△127
その他	△82	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,653	△3,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,135	12,940
長期借入れによる収入	740	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,127	△934
社債の発行による収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△649	△651
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095	15,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,333	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	4,142	2,809
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,809	※1 3,896

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株)、佐藤新潟加工センター(株)、メタルアクト(株)、香港佐藤商事有限公司</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 三神自動車興業(株)、(株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティー・ジャパン</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>①連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>②主要な非連結子会社の名称等 三神自動車興業(株)、(株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティー・ジャパン (注)(株)ユーエヌティー・ジャパンは、平成21年 4月 1日付けで佐藤ゼネテック(株)に商号変更いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 日本クラッチ(株)、山形クラッチ(株)、三神自動車興業(株)</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティー・ジャパン、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス、SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.、上海佐商貿易有限公司、(株)ユーエヌティー・ジャパン、中越精密工業(株)、富士自動車興業(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 個別法及び移動平均法による低価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置	7年～15年	<p>①重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 個別法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており、従来の低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>②重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	同左	機械装置	8年～10年
建物及び構築物	10年～50年									
機械装置	7年～15年									
建物及び構築物	同左									
機械装置	8年～10年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr/> <p>③繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>④重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③繰延資産の処理方法 社債発行費 支出した連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>④重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（572百万円）については、15年による按分額を費用から控除しております。数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>⑤重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象……売掛金、買掛金、借入金</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>⑥重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…… 同左 ヘッジ対象……売掛金、貸付金、買掛金、借入金</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、金額的重要性が乏しい為、発生した連結会計年度に一括償却を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は手持現金、 随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に 償還期限が到来し、かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期投資から なっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理</p> <p>従来は、複数事業主制度の年金基金について、過去勤務債務残高を年金過去勤務費用未払金として負債計上し、その後の特別掛金相当額を取崩す方法によっておりました。今般、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）の公表（平成19年5月15日 企業会計基準委員会）に基づき、当連結会計年度末より年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合等の注記が求められることになったこと、また翌連結会計年度の内部統制報告制度導入を睨み、見積もりに関する社内手続の一層の厳格化が求められるようになったことにより、当社としては、退職給付引当金を負債計上する方法で慎重に検討を重ねてきました。しかしながら、複数事業主での基金であることから、当社の退職給付引当金が適時に算出できず、結果として決算作業の遅延となる可能性が大きいことが期末決算の過程で判明しました。</p> <p>その結果、退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理（注解12）の方法によることになりました。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費において特別掛金相当額30百万円を退職給付費用としたことにより、従来と比較して営業利益が30百万円減少しております。</p> <p>また、流動負債及び固定負債に計上しておりました年金過去勤務費用未払金888百万円を特別利益において年金過去勤務費用未払金取崩額として取崩したことにより、税金等調整前当期純利益が858百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、14,541百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高は、6,224百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、359百万円であります。	1 受取手形割引高は、2,302百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、280百万円であります。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,318百万円 うち共同支配企業への投資額 738百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,220百万円 うち共同支配企業への投資額 654百万円
※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。 建物及び構築物 124百万円 土地 187 投資有価証券 10 <hr/> 計 321百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,741百万円 割引手形 3,229 長期借入金 1,542 <hr/> 計 9,512百万円	※3 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、割引手形、長期借入金の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。 建物及び構築物 114百万円 土地 187 投資有価証券 10 <hr/> 計 311百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 11,577百万円 割引手形 1,801 長期借入金 2,428 <hr/> 計 15,807百万円
4 —————	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 上海佐商貿易有限公司 48百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 当連結会計年度の売上原価の内に低価法による評価損の額が2百万円含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損307百万円が売上原価に含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 運賃 1,848 給与手当 2,468 賞与引当金繰入額 662 役員賞与引当金繰入額 128 役員退職慰労引当金繰入額 34 退職給付費用 746 貸倒引当金繰入額 62	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 運賃 1,757 給与手当 2,755 賞与引当金繰入額 370 役員賞与引当金繰入額 95 役員退職慰労引当金繰入額 35 退職給付費用 869 貸倒引当金繰入額 281
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18百万円 <hr/> 計 18百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 51百万円 <hr/> 計 51百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 6 解体費用 27 その他 2 <hr/> 計 43百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 4 解体費用 27 その他 2 <hr/> 計 58百万円
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 <hr/> 計 5百万円	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 <hr/> 計 2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式(注)1、2	324	1	253	72
合計	324	1	253	72

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少253千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分252千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	325	15	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,790	—	—	21,790
合計	21,790	—	—	21,790
自己株式				
普通株式（注）1、2	72	1	0	73
合計	72	1	0	73

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	325	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	325	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	325	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,256百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,447 <hr/> 現金及び現金同等物 2,809百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,343百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,447 <hr/> 現金及び現金同等物 3,896百万円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	10	10	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	△0
合計		10	10	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,039	8,802	5,763
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15	15	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,055	8,818	5,763
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	663	560	△103
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	663	560	△103
合計		3,718	9,379	5,660

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	219

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内(百万円)	5年超10年以 内(百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券 債券	15	—	—	—	15
満期保有目的の債券 利付国庫債券	—	10	—	—	10
社債	—	—	—	—	—
合計	15	10	—	—	25

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について676百万円(その他有価証券で時価のある株式676百万円及びその他有価証券で時価のない株式0百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,432	4,652	2,219
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	15	16	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,448	4,668	2,219
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	704	590	△113
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	704	590	△113
合計		3,153	5,259	2,106

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
155	130	—

4. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	243

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券 債券	16	—	—	—	16
満期保有目的の債券 利付国庫債券	—	10	—	—	10
社債	—	—	—	—	—
合計	16	10	—	—	26

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について902百万円(その他有価証券で時価のある株式902百万円)減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度及び厚生年金基金制度 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△267</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△63百万円</td> </tr> </table> <p>※一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額 処理額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> </table> <p>※簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 ※上記勤務費用には厚生年金基金に係る拠出金117百万円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当連結会計年度において一括処理</td> </tr> </table> <p>5. 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">220,596百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">222,201</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△1,605百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの拠出金割合（平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">1.24%</p>	退職給付債務	△1,816百万円	年金資産	2,356	未積立退職給付債務	539百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△267	連結貸借対照表計上額純額	272百万円	前払年金費用	335百万円	退職給付引当金	△63百万円	勤務費用	204百万円	利息費用	30	会計基準変更時差異の費用の減額 処理額	△38	数理計算上差異の費用処理額	549	退職給付費用	746百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理	年金資産の額	220,596百万円	年金財政計算上の給付債務の額	222,201	差引額	△1,605百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度及び厚生年金基金制度 なお、厚生年金基金制度については総合設立型厚生年金基金である「東京金属事業厚生年金基金」に昭和42年6月より加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,961百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△122百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△229</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△351百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△351百万円</td> </tr> </table> <p>※一部子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用の減額 処理額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> </table> <p>※簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 ※上記勤務費用には厚生年金基金に係る拠出金135百万円が含まれております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>①積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,296百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,078</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△40,782百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社グループの拠出金割合（平成20年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">1.31%</p>	退職給付債務	△1,961百万円	年金資産	1,838	未積立退職給付債務	△122百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△229	連結貸借対照表計上額純額	△351百万円	前払年金費用	－百万円	退職給付引当金	△351百万円	勤務費用	232百万円	利息費用	34	会計基準変更時差異の費用の減額 処理額	△38	数理計算上差異の費用処理額	639	退職給付費用	869百万円	年金資産の額	188,296百万円	年金財政計算上の給付債務の額	229,078	差引額	△40,782百万円
退職給付債務	△1,816百万円																																																																						
年金資産	2,356																																																																						
未積立退職給付債務	539百万円																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	△267																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	272百万円																																																																						
前払年金費用	335百万円																																																																						
退職給付引当金	△63百万円																																																																						
勤務費用	204百万円																																																																						
利息費用	30																																																																						
会計基準変更時差異の費用の減額 処理額	△38																																																																						
数理計算上差異の費用処理額	549																																																																						
退職給付費用	746百万円																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	0.0%																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度において一括処理																																																																						
年金資産の額	220,596百万円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	222,201																																																																						
差引額	△1,605百万円																																																																						
退職給付債務	△1,961百万円																																																																						
年金資産	1,838																																																																						
未積立退職給付債務	△122百万円																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	△229																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	△351百万円																																																																						
前払年金費用	－百万円																																																																						
退職給付引当金	△351百万円																																																																						
勤務費用	232百万円																																																																						
利息費用	34																																																																						
会計基準変更時差異の費用の減額 処理額	△38																																																																						
数理計算上差異の費用処理額	639																																																																						
退職給付費用	869百万円																																																																						
年金資産の額	188,296百万円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	229,078																																																																						
差引額	△40,782百万円																																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>278百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>51</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>84</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>14</td></tr><tr><td>その他</td><td>65</td></tr><tr><td>合計</td><td>493百万円</td></tr></table> <p>②固定の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>59百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>77</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td>18</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>117</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>321</td></tr><tr><td>その他</td><td>200</td></tr><tr><td>小計</td><td>794百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△188</td></tr><tr><td>合計</td><td>605百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△368百万円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△145</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,304</td></tr><tr><td>合計</td><td>△2,818百万円</td></tr></table> <p>固定の部繰延税金負債の純額 (うち繰延税金資産で表示) 18百万円 (うち繰延税金負債で表示) △2,231百万円</p>	繰延税金資産		賞与引当金	278百万円	貸倒引当金	51	未払事業税	84	固定資産除却損	14	その他	65	合計	493百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	59百万円	減損損失	77	会員権評価損	18	減価償却費	117	投資有価証券評価損	321	その他	200	小計	794百万円	評価性引当額	△188	合計	605百万円	固定資産圧縮積立金	△368百万円	前払年金費用	△145	その他有価証券評価差額金	△2,304	合計	△2,818百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>156百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>139</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>17</td></tr><tr><td>その他</td><td>52</td></tr><tr><td>合計</td><td>366百万円</td></tr></table> <p>②固定の部</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>77</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td>19</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>150</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>109</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>140</td></tr><tr><td>その他</td><td>132</td></tr><tr><td>小計</td><td>675百万円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△142</td></tr><tr><td>合計</td><td>533百万円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△379百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△857</td></tr><tr><td>合計</td><td>△1,237百万円</td></tr></table> <p>固定の部繰延税金負債の純額 (うち繰延税金資産で表示) 58百万円 (うち繰延税金負債で表示) △761百万円</p>	繰延税金資産		賞与引当金	156百万円	貸倒引当金	139	未払事業税	17	その他	52	合計	366百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	45百万円	減損損失	77	会員権評価損	19	減価償却費	150	投資有価証券評価損	109	退職給付引当金	140	その他	132	小計	675百万円	評価性引当額	△142	合計	533百万円	固定資産圧縮積立金	△379百万円	その他有価証券評価差額金	△857	合計	△1,237百万円
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	278百万円																																																																																		
貸倒引当金	51																																																																																		
未払事業税	84																																																																																		
固定資産除却損	14																																																																																		
その他	65																																																																																		
合計	493百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	59百万円																																																																																		
減損損失	77																																																																																		
会員権評価損	18																																																																																		
減価償却費	117																																																																																		
投資有価証券評価損	321																																																																																		
その他	200																																																																																		
小計	794百万円																																																																																		
評価性引当額	△188																																																																																		
合計	605百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△368百万円																																																																																		
前払年金費用	△145																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△2,304																																																																																		
合計	△2,818百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
賞与引当金	156百万円																																																																																		
貸倒引当金	139																																																																																		
未払事業税	17																																																																																		
その他	52																																																																																		
合計	366百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	45百万円																																																																																		
減損損失	77																																																																																		
会員権評価損	19																																																																																		
減価償却費	150																																																																																		
投資有価証券評価損	109																																																																																		
退職給付引当金	140																																																																																		
その他	132																																																																																		
小計	675百万円																																																																																		
評価性引当額	△142																																																																																		
合計	533百万円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△379百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△857																																																																																		
合計	△1,237百万円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.3</td></tr><tr><td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.0</td></tr><tr><td>住民税等均等割</td><td>0.9</td></tr><tr><td>評価性引当額による調整</td><td>△0.4</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.9</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.4%</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税等均等割	0.9	評価性引当額による調整	△0.4	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.9</td></tr><tr><td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.3</td></tr><tr><td>住民税等均等割</td><td>1.7</td></tr><tr><td>評価性引当額による調整</td><td>2.3</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.8%</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	住民税等均等割	1.7	評価性引当額による調整	2.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																		
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																		
住民税等均等割	0.9																																																																																		
評価性引当額による調整	△0.4																																																																																		
その他	1.9																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																																		
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3																																																																																		
住民税等均等割	1.7																																																																																		
評価性引当額による調整	2.3																																																																																		
その他	0.7																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	111,710	25,674	16,857	9,152	5,528	168,923	—	168,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	111,710	25,674	16,857	9,152	5,528	168,923	—	168,923
営業費用	109,201	25,414	16,378	9,101	5,425	165,522	—	165,522
営業利益	2,508	259	478	50	103	3,400	—	3,400
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	52,761	8,713	4,682	3,729	2,518	72,405	16,301	88,707
減価償却費	632	66	19	53	35	806	—	806
資本的支出	1,261	2	1	26	—	1,291	42	1,334

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産 (15,470百万円) の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などであります。

- 4 ① 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。なお、これらの変更による影響は軽微であります。

- ② 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、複数事業主制度の年金基金について、退職給付会計基準の複数事業主制度の会計処理 (注解12) の方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が19百万円、非鉄金属事業が3百万円、電子材料事業が2百万円、金属雑貨事業が3百万円、機械・工具事業が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	115,799	19,285	15,555	9,439	6,049	166,128	—	166,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,799	19,285	15,555	9,439	6,049	166,128	—	166,128
営業費用	113,712	19,217	15,307	9,383	5,961	163,582	—	163,582
営業利益	2,086	68	247	55	88	2,546	—	2,546
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	56,416	6,121	4,401	4,202	3,257	74,400	12,207	86,607
減価償却費	835	89	37	54	15	1,032	—	1,032
資本的支出	2,276	90	243	37	—	2,648	62	2,711

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼及び構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼並びに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材及び加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物、インテリア用品、及び貴金属、輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械及び切削工具・研削砥石など

3 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（11,559百万円）の主なものは、現預金・投資有価証券・賃貸用土地・建物などでありませう。

4 ① 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を従来の7～15年から8～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、鉄鋼事業で91百万円、非鉄金属事業で5百万円、電子材料事業で0百万円、金属雑貨事業で0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

② 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦の売上高及び資産は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230.35円 1株当たり当期純利益 91.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,147.79円 1株当たり当期純利益 45.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,978	997
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,978	997
期中平均株式数(千株)	21,578	21,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563	4,580
受取手形	11,867	15,170
売掛金	34,043	23,134
商品	13,207	—
商品及び製品	—	20,523
前払金	155	404
前払費用	22	20
繰延税金資産	453	346
その他	163	633
貸倒引当金	△171	△370
流動資産合計	63,304	64,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,689	7,884
減価償却累計額	△3,614	△3,828
建物（純額）	3,074	4,055
構築物	524	647
減価償却累計額	△331	△375
構築物（純額）	192	272
機械及び装置	4,412	4,687
減価償却累計額	△3,218	△3,506
機械及び装置（純額）	1,193	1,181
車両運搬具	19	25
減価償却累計額	△15	△18
車両運搬具（純額）	3	6
工具、器具及び備品	373	401
減価償却累計額	△258	△249
工具、器具及び備品（純額）	114	151
土地	4,463	5,075
建設仮勘定	385	220
有形固定資産合計	9,427	10,963
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	369	275
その他	2	2
無形固定資産合計	374	281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,417	5,422
関係会社株式	1,760	1,903
出資金	4	4
関係会社長期貸付金	329	551
破産更生債権等	141	227
敷金及び保証金	210	294
前払年金費用	335	—
長期前払費用	6	4
その他	38	59
貸倒引当金	△212	△412
投資その他の資産合計	12,031	8,055
固定資産合計	21,833	19,300
資産合計	85,138	83,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,024	1,987
買掛金	36,044	26,012
短期借入金	9,100	22,050
1年内返済予定の長期借入金	920	1,520
1年内償還予定の社債	—	200
未払金	77	53
未払費用	388	317
未払法人税等	906	28
前受金	153	161
預り金	546	779
前受収益	7	8
賞与引当金	661	350
役員賞与引当金	113	78
その他	39	20
流動負債合計	54,984	53,566
固定負債		
社債	—	1,300
長期借入金	2,660	4,040
繰延税金負債	2,229	760
退職給付引当金	—	293
役員退職慰労引当金	145	174
長期預り金	87	87
その他	—	22
固定負債合計	5,122	6,678
負債合計	60,106	60,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	788	788
利益剰余金		
利益準備金	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	537	553
別途積立金	16,500	17,500
繰越利益剰余金	2,279	1,796
利益剰余金合計	19,646	20,180
自己株式	△38	△39
株主資本合計	21,715	22,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,328	1,247
繰延ヘッジ損益	△12	1
評価・換算差額等合計	3,315	1,248
純資産合計	25,031	23,497
負債純資産合計	85,138	83,742

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	159,401	159,331
売上原価		
商品期首たな卸高	11,504	13,207
当期商品仕入高	149,628	155,340
合計	161,133	168,547
商品期末たな卸高	13,207	20,523
商品売上原価	147,926	148,024
売上総利益	11,475	11,307
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,790	1,704
手数料及び倉庫料	597	629
役員報酬	129	149
給与手当	2,224	2,480
賞与引当金繰入額	613	320
役員賞与引当金繰入額	113	77
退職給付費用	740	860
役員退職慰労引当金繰入額	29	29
福利厚生費	314	336
旅費及び交通費	410	400
貸倒引当金繰入額	141	413
減価償却費	283	310
地代家賃	336	397
その他	951	977
販売費及び一般管理費合計	8,677	9,088
営業利益	2,798	2,219
営業外収益		
受取利息	38	34
受取配当金	182	535
受取賃貸料	182	176
仕入割引	178	147
その他	51	92
営業外収益合計	632	986
営業外費用		
支払利息	226	299
手形売却損	88	74
売上債権売却損	82	67
為替差損	134	—
その他	3	49
営業外費用合計	535	489
経常利益	2,895	2,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	51
投資有価証券売却益	—	130
補助金収入	—	144
会員権返還益	11	—
年金過去勤務費用未払金取崩額	888	—
特別利益合計	918	326
特別損失		
固定資産除却損	43	57
固定資産売却損	5	2
投資有価証券評価損	676	842
特別損失合計	725	903
税引前当期純利益	3,088	2,139
法人税、住民税及び事業税	1,610	897
法人税等調整額	△111	56
法人税等合計	1,499	953
当期純利益	1,588	1,185

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319	1,319
当期末残高	1,319	1,319
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	787	787
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	329	329
当期末残高	329	329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	545	537
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	24
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	16
当期末残高	537	553
別途積立金		
前期末残高	15,000	16,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	16,500	17,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,834	2,279
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△24
固定資産圧縮積立金の取崩	8	8
別途積立金の積立	△1,500	△1,000
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,588	1,185
当期変動額合計	△554	△482
当期末残高	2,279	1,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△37	△38
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△38	△39
株主資本合計		
前期末残高	20,779	21,715
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,588	1,185
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	936	533
当期末残高	21,715	22,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,219	3,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,891	△2,080
当期変動額合計	△1,891	△2,080
当期末残高	3,328	1,247
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	13
当期変動額合計	△13	13
当期末残高	△12	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,220	3,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,904	△2,067
当期変動額合計	△1,904	△2,067
当期末残高	3,315	1,248
純資産合計		
前期末残高	25,999	25,031
当期変動額		
剰余金の配当	△651	△651
当期純利益	1,588	1,185
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,904	△2,067
当期変動額合計	△968	△1,534
当期末残高	25,031	23,497

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 田浦 義明 (現：りそな銀行 常務執行役員)

③ 就任予定日

平成21年6月26日

以上